

日本経済 30の大予測

内需新時代がやってくる

1990 FORUM 編

30

米ソ協調期の経済★

超金持ちニッポン★

内需新時代の展望★

生活様式も変わる★

企業も実収益時代★

★ ★ ★ ★ ★

★ ★ ★ ★ ★

★ ★ ★ ★ ★

★ ★ ★ ★ ★

★税制改革のゆくえ

★1ドル=100円時代

★地価はどうなるか

★原油価格は弱含み

★株式市場の見通し

日本経済 30の大予測

内需新時代がやってくる

1990 FORUM 編

1990 FORUM(フォーラム)

経済評論家、若手経済・政治学者、ジャーナリストなどによって結成された。日本経済を国際的視野からグローバルにとらえ、マス媒体を通じて平易に大衆に伝えることを目的とする。
連絡はオーエス出版まで。

日本経済30の大予測

定価1200円

著 者 1990 FORUM

©1990 FORUM 1988

発行者 萩原 啓一

発行所 オーエス出版株式会社

〒101 東京都千代田区内神田1-17-1 橋本ビル

TEL 03(295)1658 振替 東京1-29178

印刷・製本 東京ベル印刷株式会社

ISBN4-87190-175-0 C0033

(落丁・乱丁本はお取り替えいたします)

プロローグ

新ネットワーク社会の創設が日本を内需大国にする

INF（中距離核戦力）の全廃条約調印によってアメリカとソ連の間に「新デタント時代」が訪れようとしている。

米ソの急速な接近によって世界は「パックス・アメリカナ・ルソー（ロシア）」ともいうべき、米ソ共同指導体制に移行していくだろう。

このような軍事両大国の影響力は世界経済の流れをも大きく変えていくに違いない。

経済大国の看板をかかげ、国際競争力の強化という爪を磨き続けてきた日本にとって、このことは既定路線の大幅変更を余儀なくされるものである。

日米経済共同覇権とかパックス・ジャポニカという日本の驕りは、やがてシャボン玉のようにはかなく消えてしまうだろう。

日本民族が国際的視野で物事を判断し、国際交流を深めていくことは、これからも、ますます重要となるが、マーケットといえば「海外」という考え方は断ち切らねばいけない。

日本民族には、戦前から「国内はせま過ぎて市場はいつも満杯だ」という考えがあり、これが民族の体質となった。

だから市場といえは海外市場だけであり、貿易によってのみ国の繁栄がもたらされると信じるようになった。しかし、これからはそれではやっていけない。

日本の総資産はいまや四九〇〇兆円。世界のどの国よりも金持ちである。外国人の目からみれば羨望すべきマーケットと映じることであろう。

日本民族自身もみずからの国を「巨大市場」としてとらえ、国内に新たな需要を創造していかねばならない。

「内需拡大」の真の意味は、ここにあるのであって、その点からとらえれば、日本経済は一八〇度の転回をしなければならないわけである。

これから先、五年あるいは一〇年という中長期間に、日本経済は恐らく、その体質を一変させるだろう。

政府、自民党、財界もすでにその方向へと日本丸のおも舵をいっばいに切っている。

大型間接税の導入、デノミの実施、財政によるテコ入れ、大型プロジェクトの発進、低金利政策の続行など大型消費景気の維持と建設・開発需要の拡大をめざす諸施策が相次いで打ち出されていくはずだ。

対ドル円相場の上昇は、日本の輸出産業を苦しめているが、アジアNICS（新興工業国・地域）も対ドルレートの切り上げを迫られており、アメリカに代えて日本を有望輸出市場としてみづめはじめた。

「そのような巨大市場を国内につくり上げることはムリな話だ」と考える経営者は、これからの内需新時代に生き残れない人である。

内需新時代を形成するカギは情報・通信ネットワークをインフラストラクチャー（社会基盤）とした「ネットワーク社会」の構築にある。

これを支える形でバイオ、エレクトロニクスの技術革新が進められていけば想像以上の内需を創造していくことができるのだ。

バイオセンサーは食品工業を根こそぎ変えてしまうだろうし、エレクトロニクス新時代は個人の住宅を情報基地化させていくだろう。

ネットワーク社会の到来は、イノベーションを短期間に達成し、普及させていくパワーを秘めている。

これからの時代は内需も供給も一定点にとどまることがない。めまぐるしさを覚えるほどの変化と転回が、どの業種にもつきまとうだろう。

業種間の壁も破られ、そこから新しいネットワーク事業が発生することもある。

そして世界に先駆けて、このような挑戦に成功したとき、日本経済には為替レートの壁もなくなり、貿易のアンバランスも解消するだろう。

日本民族が世界の人々に向かって「日本こそ世界経済のコンダクター（指揮者）だ」と宣言できるのは、それからあとのことである。

一九八八年一月

1990 FORUM

日本經濟30の大予測——目次

ブローグ

1 新しい戊辰の年は「経済維新」の幕開けとなるか 17

2 パックス・ジャポニカはあり得ない 21

■本質的には米ソ支配時代だ 21

■日本の軍事支出は増大することを勘定に入れておかなければならない 25

3 一ドル＝一〇〇〇一〇円ラインに日本経済は耐えられるか 28

■アメリカ大統領選挙は為替相場にどのような影響を与えるか 28

■輸出額の伸び率ゼロでも今後一五年間は大丈夫か 33

4 日本は史上最初の「黄金期」を迎えることができる 36

■リターン・バックの時代に突入した 36

■世界のトップに立つ需要創造 37

■経済大国ニッポンの総資産は四九〇〇兆円 39

■アメリカ経済は復活するか 42

5 内需新時代がやってきたへ1 54

■円高ドル暴落衝撃を吸収できる日本経済 54

■低金利、ドル暴落、内需拡大の新トリプルメリット 57

6 内需新時代がやってきたへ2 62

■社会基盤のレベルアップにつながる需要をキャッチアップせよ 62

■ファミリー・オートメーションの時代 64

7 超金持ち国ニッポンの民族疲労 67

- 自分たちが勝手に奴隷劇を演出している 67
- ハイテク社会と安らぎ社会の両立をはかる 71

8 デュアル・ハイタウン構想が進展する 76

- 新生活感覚派の登場 76
- 現状ではきびしい面もあるが、近未来には実現する 82

9 ネットワーク社会をフルに利用したソフト化経済 85

- 日本経済はソフト化部分の収益だけで十分に食っていける 85
- 新しい円高メリット経済で、浮かれ消費需要が起きる 90
- 大きく狂ってきた官製の消費者物価指数 93

10 ソフト化経済で浮上するニュービジネス 95

■ ネットワークを構築し、利用するものが勝つ 96

■ 雇用確保に官公庁も期待を寄せている 99

■ “史上最大のニュービジネス” 新電電はどこへ行く 102

11 日本人の“素顔”はこう変わる 106

■ 年収一〇〇〇万円以上が全サラリーマンの一角に達する日は近い 106

■ 資産家と貧乏世帯の二極分化 109

■ 豊かな社会での新しい格差をどうするか 111

12 ドル安の破局的進行とデノミ断行 114

■ ドル安の進行で国内のカネの流れはどう変わるか 114

■ ドル相場の安定は三年後になる 119

■竹下政権の懸案課題はデノミの断行だ 121

13 株式市場に一九二九年の再来はない 125

■大暴落は再びあるか 125

■多様化する資金の運用手段 130

14 大暴落後の有望銘柄はやはり内需関連株だ 132

15 国際化が進む債券市場 139

■世界的な低金利政策で明るさを取り戻すか 139

■激化するプロフェッショナルな投機のかげひき 143

16 個人財テクにも大変化が生じる 145

■貸出金利の上昇が株価の足を引く張る 145

■気長な投資戦略が基本となる個人財テク 147

17 企業財テクブームは内需新時代で終えんに向かうか 150

■様変わりする大企業の経営状況 151

■「低金利資金調達↓株式市場」の図式は崩れるか 152

■財テクと本業をうまくつかいわけける企業が伸びる 154

18 世界一の金融センターをめざす東京市場 156

■外国銀行資本による日本の銀行買収がはじまる 156

■海外市場を席捲する日本の金融機関 158

■自由化に重い腰をあげた大蔵省 161

19 マル優原則廃止で隠れていた資産はどこへいくか 163

- マル優廃止で銀行や郵便局はおおぎめている 163
- いまも昔も、株は資産運用のリゾート地帯 167

20 シルバー市場はどこまで期待できるか 168

- シルバー・コロンビア計画はどうなる 169
- 中高年層を狙う「晩年消費」のアタック 171

21 原油価格は、この一二年間は弱づくみのまま推移する 175

- OPEC原油の大幅値崩れもある 175
- 一九九二年ごろから原油は供給不足状態になる 181

22 “減速”必至のNICSが日本を狙う 185

■対ドル為替調整でアメリカ向け輸出は激減する 185

■直接投資した日本企業は泣きをみるのか 188

■日本の内需を狙うアジアNICS 191

23 拡大均衡めざす日中経済協力 192

■中国側は貿易不均衡の是正、投資拡大を要求し続ける 192

■あとを絶たないわが国産業界の中国への不満 195

24 対ソ貿易は東芝・ココム違反事件の衝撃から立ち直るか 197

■ソ連の外貨防衛策が輸出の弊害になっている 197

■ハイテク企業に根強いココム違反事件の後遺症 199

■長期的には伸びは鈍いとみられるが、大手商社などは積極姿勢をみせている 201

25 新型間接税は社会保障財源の色彩が強く低率のものとなる 203

- 政府・自民党が次々に打ち出す観測気球は福祉目的の色だ 203
- 抵抗の少ない間接税で踏み出す 206

26 日本の税制は国際水準にいつ到達するか 209

- 「貯蓄優遇国・ニッポン」の見直しが求められている 209
- 「税の国際化」は「節税の国際化」であるべきだ 212
- それでも欧米の中年サラリーマンは優雅に見える 213

27 土地税制の見直しは土地対策の重要な柱だ 215

- 土地税制こそ竹下政権最大の課題だ 215
- 固定資産税はこう変わる 217
- 相続税はこう変わる 219